

2023年5月3日

近畿反核医師懇談会

“Don't Bank on the Bomb”PT

核戦争に反対する医師の会



金融機関の核兵器製造企業への投融資に関する調査・結果報告会のご案内

ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）と Etica Funds が呼びかける
“Investors Open Statement to States Parties on the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons”
（核兵器禁止条約に関する投資家の締約国への公開声明）にりそなが賛同を表明

- オランダ“PAX”のスージー・スナイダー氏のビデオメッセージの紹介を行います。
- 声明を呼びかけたイタリア“Etica Funds”のアルド・ボナティ財産管理 & ESG ネットワークマネージャーもオンライン参加します。

※日本語通訳あり

私たち近畿各府県の保険医協会・民主医療機関連合会、反核医師の会、JPPPNW 等で作る近畿反核医師懇談会は、ノーベル平和賞を受賞した国際 NGO “ICAN” とその中心メンバーであるスージー・スナイダー氏（PAX 核軍縮プログラムマネージャー）らが取り組んでいるキャンペーン “Don't Bank on the Bomb（金融機関にお金を貸すな）” に日本で初めて本格的に取り組んでまいりました。

5月19～21日には主要7カ国首脳会議が初めて戦争被爆地である広島市で開かれることになっており、核兵器の問題がどう扱われるか、世界の関心が集まっています。

そこで、私たちは、“ICAN” とイタリアの投資ファンドであるエティカ・ファンドが発表した “Investors Open Statement to States Parties on the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons (TPNW)”（仮訳＝核兵器禁止条約締約国への投資家による公開声明）に対する賛同署名を世界の金融機関に呼びかけており、すでに65の金融機関がこの声明に加わっていることを受け、今回、日本の金融機関のこの声明に対する態度を調査しました。

この公開声明は、全ての国が各兵器禁止条約に参加することを奨励すること、投資家として、核兵器製造企業に投融資しないことを、投資家に求める内容です。

今回の調査では、国内の金融機関（大手銀行5行/地方銀行2行/生命保険会社4社/リース会社2社）を対象に、同声明のそれぞれの項目に対する賛否を問いました。現在までに、大手銀行5行/生命保険会社4社から回答を得、りそな銀行が同声明に対して「賛同する方向で検討したい」、三井住友トラストホールディングスが内容に「賛同できる」と回答しています。

つきましては、報道関係の方を対象に、今回の調査結果に関する報告会を実施いたしますので、ご参加を賜りたくご案内申し上げます次第です。なお、資料準備のため、ご参加いただける場合は、あらかじめご連絡を賜りたく返信いただければ幸いです。

日時 5月7日（日）午後2時～午後3時

会場 平和記念公園レストハウス 3F 多目的室（〒730-0811 広島市中区中島町1-1）

参加申し込み 返信 FAX078-393-1820(兵庫県保険医協会事務局)
切り取らずにそのまま送信してください

参加形態	<input type="checkbox"/> 現地	<input type="checkbox"/> オンライン	貴社名
お名前	E-mail アドレス		

※オンラインでご参加される方にはご記入いただいた E-mail アドレスに ZOOM の ID と PASS をお送りします。

* この件についてのお問い合わせは下記までご一報ください。

近畿反核医師懇談会（事務局団体：兵庫県保険医協会 TEL090-6234-3950（担当：小西）・E-mail konishi-s@doc-net.or.jp）